

## 定期監査結果報告書

### 第1 監査の概要

#### 1 監査等の実施日

令和2年2月12日

#### 2 監査の対象

産業課、総務課

#### 3 監査の事項及び範囲

平成31年4月1日から令和元年12月31日までに執行された事務事業とした。

なお、時間外勤務時間については平成31年4月1日から令和元年9月30日までとした。

#### 4 実施した監査手続き

監査にあたっては、法令等に基づき、財務に関する事務が適正かつ効率的に、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかどうか主眼をおき、あらかじめ指定した監査資料、提示のあった関係書類及び関係帳簿を審査するとともに所管課長及び関係職員から説明を聴取するほか、質問その他必要と認めた監査をした。

### 第2 監査の結果等

各課の監査結果は、後述のとおりである。

なお、一部の事項については、それぞれ、口頭で注意、指導を行った。

(注) ○ 文中のうち、千円単位で表示されているものは、単位未満を四捨五入とした。したがって合計額及び差額が一致しない場合がある。

○ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

○ 歳入における収入率の算式は、 $(\text{収入額}/\text{調定額} \times 100)$ である。

○ 歳出における執行率の算式は、 $(\text{支払額}/\text{予算現額} \times 100)$ である。

#### 1 産業課

##### (1) 事務事業の概要

###### ア 課内組織

農政部門、商工観光水産部門の2部門で構成されている。

イ 職員人数等

管理職 2 人(課長 1 人、課長補佐 1 人)、一般職員 8 人、非常勤職員 1 人(地域おこし協力隊員)、臨時職員 4 人、消費生活指導員 1 人の合計 16 人である。

ウ 事務事業の執行状況(職員人件費及び他課局所管分は除く。)

(7) 歳入(現年)(抜粋)

a 使用料

収入額は 2,407 千円で収入率は 94.1% である。

(a) 農林水産使用料

収入額は 329 千円で収入率は 100.0% で全額、水産使用料である。

(b) 商工使用料

収入額は 2,078 千円で収入率は 93.3% である。

内訳は商工使用料 295 千円、観光使用料 1,783 千円である。

b 手数料

収入額は 9 千円で収入率は 100.0% である。

(a) 農林水産手数料

収入額は 9 千円で収入率は 100.0% で全額、農業手数料である。

c 受託事業収入

(a) 農業者年金基金受託事業収入

収入額は 159 千円で収入率は 100.0% で全額、農業者年金基金受託事業収入である。

d 雑入

(a) 雑入

収入額は 270 千円で収入率は 100.0% である。

内訳は、農林水産業費雑入 22 千円、商工費雑入 248 千円である。

(i) 歳出(現年)

a 労働諸費

(a) 労働諸費

支払額は 2,840 千円で執行率は 93.6% である。

内訳は、雇用対策費 288 千円、労働福祉費 2,552 千円である。

b 農業費

支払額は15,137千円で執行率は43.5%である。

(a) 農業委員会費

支払額は2,674千円で執行率は65.6%である。

内訳は、農業委員会運営費2,614千円、農業者年金事務費60千円である。

(b) 農業総務費

支払額は919千円で執行率は93.7%で全額、農業総務費である。

(c) 農業振興費

支払額は3,720千円で執行率は52.3%である。

内訳は、農業振興費2,065千円、担い手育成総合対策事業費1,607千円、農業経営所得安定対策推進事業費48千円である。

(d) 畜産業費

支払額は22千円で執行率は19.7%で全額、畜産業費である。

(e) 農地費

支払額は7,802千円で執行率は34.6%で全額、土地改良事業費である。

c 林業費

(a) 林業総務費

支払額は3,466千円で執行率は48.7%である。

内訳は、松くい虫防除事業費2,704千円、保安林等保護環境整備事業費762千円である。

d 水産業費

支払額は23,172千円で執行率は21.6%である。

(a) 水産振興費

支払額は786千円で執行率は30.1%である。

内訳は、水産振興費319千円、地域栽培推進事業費467千円である。

(b) 漁港管理費

支払額は22,386千円で執行率は21.4%である。

内訳は、漁港管理費6,886千円、水産物供給基盤機能保全事業費15,500千円である。

e 商工費

支払額は73,242千円で執行率は25.0%である。

(a) 商工総務費

支払額は700千円で執行率は65.5%で全額、消費生活費である。

(b) 商工業振興費

支払額は36,716千円で執行率は15.1%である。

内訳は、商工業振興費1,802千円、中小企業振興費43千円、産業支援事業費2,161千円、企業立地振興費30,146千円、プレミアム付商品券事業費2,563千円である。

(c) 観光費

支払額は35,826千円で執行率は74.0%である。

内訳は、観光振興費35,323千円、観光PR事業費503千円である。

(7) 歳出（繰越明許）

a 農業費

(a) 農業振興費

支払額は9,577千円で執行率は93.4%で全額、農業振興費である。

エ 時間外勤務

月平均1人当たり31.77時間である。

(庁内平均14.94時間)

(2) 監査結果

財務に関する事務についてはおおむね適正に、経営に係る事業の管理についても、おおむね合理的に行われている。

2 総務課

(1) 事務事業の概要

ア 課内組織

秘書広報部門、行政部門、人材育成部門、契約管理部門、情報管理部門の5部門で構成されている。

イ 職員人数等

管理職2人（課長1人、課長補佐1人）、一般職員17人（国派遣1人、県派遣1人、育休1人を含む）臨時職員1人の合計20人である。

ウ 事務事業の執行状況（職員人件費及び他課局所管分は除く。）

(7) 一般会計（歳入（抜粋））

a 使用料

(a) 総務使用料

収入額は1,070千円で収入率は100.0%で全額、総務使用料である。

b 財産運用収入

(a) 財産貸付収入

収入額は659千円で収入率は100.0%で全額、財産貸付収入である。

c 財産売払収入

(a) 不動産売払収入

収入額は13,522千円で収入率は100.0%で全額、不動産売払収入である。

d 雑入

(a) 雑入

収入額は4,418千円で収入率は99.5%で全額、総務費雑入である。

(i) 一般会計（歳出）

a 総務管理費

(a) 一般管理費

支払額は53,957千円で執行率は67.7%である。  
内訳は、一般行政事務費24,465千円、吉田町表彰費516千円、吉田町牧之原市広域施設組合負担金26,479千円、日曜開庁事業費2,497千円である。

(b) 文書広報費

支払額は5,921千円で執行率は53.6%で全額、広報・広聴事業費である。

(c) 財産管理費

支払額は64,171千円で執行率は59.0%である。  
内訳は、庁舎管理費45,984千円、公有財産管理費15,216千円、公用車管理費2,269千円、契約管理費702千円である。

(d) 自治振興費

支払額は38,126千円で執行率は95.9%である。

内訳は、自治振興費 16,677 千円、自治会運営費 4,480 千円、地域施設管理費 4,650 千円、町内会運営費 3,800 千円、町内会活動費 8,519 千円

(e) 人事管理費

支払額は 50,535 千円で執行率は 51.6% である。

内訳は、職員福利厚生費 2,322 千円、臨時職員対策事業費 39,575 千円、職員研修事業費 3,332 千円、人事管理費 5,306 千円である。

(f) 事務改善対策費

支払額は 38,232 千円で執行率は 60.4% である。

内訳は、情報化推進費 36,811 千円、情報公開制度推進費 1,420 千円である。

b 選挙費

(a) 選挙管理委員会費

支払額は 341 千円で執行率は 32.6% で全額、選挙管理費である。

(b) 明るい選挙推進費

支払額は 24 千円で執行率は 14.8% で全額、明るい選挙推進費である。

(c) 静岡県議会議員選挙費

支払額は 4,015 千円で執行率は 73.0% で全額、静岡県議会議員選挙費である。

(d) 町長、町議会議員選挙費

支払額は 7,698 千円で執行率は 69.4% で全額、町長、町議会議員選挙費である。

(e) 参議院議員選挙費

支払額は 12,139 千円で執行率は 87.6% で全額、参議院議員選挙費である。

(7) 土地取得特別会計（歳入）

収入額は 19,983 千円で収入率は 100.0% である。

a 財産収入

(a) 財産運用収入

収入額は 21 千円で収入率は 100.0% で全額、利子配当金収入である。

b 繰入金

(b) 繰入金

収入額は19,962千円で収入率は100.0%で全額、繰入金である。

(i) 土地取得特別会計（歳出）

a 総務費

(a) 総務管理費

支払額は13,970千円で執行率は39.9%で全額、財産取得費である。

エ 時間外勤務

月平均1人当たり14.78時間である。

（庁内平均14.94時間）

オ 職員研修

(7) 派遣研修

a 市町職員広域研修

延べ人員80人、延べ日数135日

b 県委託研修

延べ人員8人、延べ日数12日

c その他研修

延べ人員57人、延べ日数94日

(i) 自主研修

a 新規採用職員研修等

延べ人員575人、延べ日数11日（9件）

(2) 監査結果

財務に関する事務についてはおおむね適正に、経営に係る事業の管理についても、おおむね合理的に行われている。